

第110期報告書

TOYOTAレポート

平成25年4月1日から平成25年9月30日まで

もっとうまいクルマをつくらうよ



Re BORN

TOYOTA



株主の皆様におかれましては、平素より当社への格別のご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当社は、持続的成長を実現することで、長くトヨタを支えていただいている株主の皆様へ報いていきたいと考えております。

そのためにも、トヨタの原点である「もっといいクルマづくり」という信念のもと、グローバル自動車市場における「真の競争力」を追求していきたく思います。

今後も一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2013年11月
取締役社長

豊田章男

業績の概況

第110期前半(2013年4月1日から9月30日まで)につきましては、日本における前年同期のエコカー補助金による販売増の反動等により、連結販売台数は前年同期に比べて4万台の減少となる446万台となりました。

収益の状況につきましては、為替が円安で推移した影響に加え、仕入先や販売店の皆様と一体となった原価改善活動や、販売車種構成の改善などの営業面の努力が収益に貢献し、前半期の連結営業利益は5,617億円増益の1兆2,554億円となり、連結純利益は4,523億円増益の1兆6億円となりました。

お客様のご愛顧と当社を支えていただいた株主の皆様へ心より感謝申し上げます。

中間配当につきましては、前年同期に比べ35円増配し、1株につき65円とさせていただきます。

現在の当社を取り巻く環境は、世界経済が全体として徐々に持ち直しの方向にあるものの、依然として先行きは不透明な状況です。加えて、世

界の各市場における国内外の自動車メーカーとの競争が激化するなど、今後も経営環境は厳しい状況が続くと思われます。

このような状況の中、当社は、持続的に成長し競争力を強化していくために、自動車事業を4つのビジネスユニットに分ける組織再編とTNGA(トヨタ・ニュー・グローバル・アーキテクチャー)の推進による、収益性のあるカッコいいクルマづくりに引き続き取り組んでおります。

また、未来を担う若者世代への働きかけとして、実際にクルマに触れてもらう場を提供するなど、一人でも多くの若者にクルマに興味を持ってもらう取り組みも進めております。

今後も、トヨタが代々受け継いできたモノづくりの基盤をさらに強固なものとし、「もっといいクルマづくり」に邁進してまいりたいと考えております。株主の皆様におかれましては、今後も一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

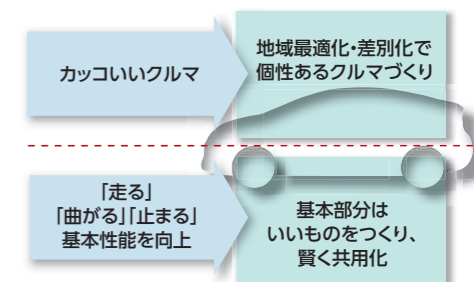
Q1 クルマづくりの革新に向けての取り組みは？

A1 「もっといいクルマ」を賢くつくるための新しい仕組み「TNGA」を導入し、さらなる商品力の向上を実現していきます。

当社は2011年3月にトヨタグローバルビジョンを発表して以降、「もっといいクルマ」づくりに向けて体制を改革してきました。その新たな取り組みとして、大幅な商品力向上と原価低減を同時に達成するクルマづくりとして導入されたのがTNGA(トヨタ・ニュー・グローバル・アーキテクチャー)です。

具体的な取り組みとしては、これまで個別車種ごとに企画・開発をしてきましたが、TNGAではクルマの「走る・曲がる・止まる」に関わる基本部分の競争力を世界トップレベルにまで引き上げたくうえで、複数の車種を同時に企画するグループ開発などにより、部品やユニットを賢く共用化します。

クルマづくりの設計思想(アーキテクチャー)に基づき、小型車から大型車までまたいだ共用化を進めることで生まれた開発余力を、お客様の好みに合わせた内外装や走りの味つけなど、地域ごとの最適化に重点的に投入し、「もっといいクルマ」づくりに結びつけていきます。



Q2 持続的成長に向けた真の競争力を身につけるための活動は？

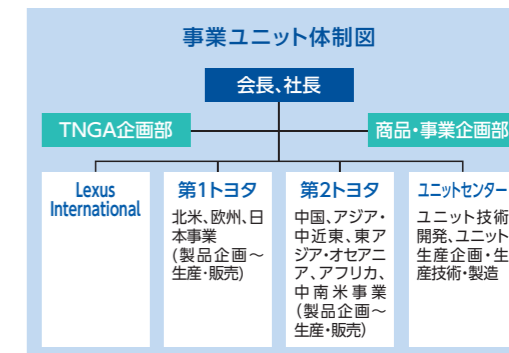
A2 組織のあり方を抜本的に見直し、全従業員一丸となって持続的成長の実現に向け精一杯努力していきます。

当社は持続的な成長の実現に向けて、真の競争力を身につけるため、仕事の仕方と意思決定の仕組みを見直すべく、組織のあり方を抜本的に見直しました。

組織としては、当社の自動車事業を4つのビジネスユニットに括り、それぞれに最適なビジネスモデルを適用し、着実な成長を目指します。

また、中長期的な製品戦略を立案する「TNGA企画部」と商品・技術戦略を立案する「商品・事業企画部」を全社直轄組織とし

て設置し、中長期視点に立った「もっといいクルマ」づくりの推進を目指しています。



当期のトピックス

「ドライブ王国2013 in 福島」を開催

当社は、お客様にクルマの魅力や進化を体感いただくイベント「ドライブ王国」を5月に福島県で開催しました。「LFA」「86」「シャア専用オーリス」の展示や、次世代パーソナルモビリティ「ウイングレット」の試乗体験を通して、幅広い世代に向けたクルマへの興味・関心喚起を図るためのプログラムを実施しました。

LEXUS、ISをフルモデルチェンジ

LEXUSは、5月にフルモデルチェンジしたIS350、IS250を発売するとともに、新たにハイブリッドモデルIS300hを発売しました。新型リヤサスペンションや8速スポーツダイレクトシフトを採用し、優れた操縦性・走行安定性を実現するとともに、デザインはISならではのスポーツ性を予感させるスタイリングに仕上げました。



多治見サービスセンターを竣工

当社は、商品力・販売力とともに、アフターサービスの充実がこれまで以上に重要であると考え、国内外の販売店スタッフの育成を目的とした同施設を7月に竣工しました。今後も当社は「もっといいサービス」の推進を目指し、努力していきます。



インドネシアに新エンジン工場の建設を決定

トヨタ・モーター・マニュファクチャリング・インドネシアは、新エンジン工場の建設を決定しました。新工場では他地域へ輸出予定の乗用車用エンジンの生産を2016年前半より開始します。インドネシアにおいて、今後もエンジンの重要な生産・供給拠点としての機能を拡大していきます。

カローラが累計販売4,000万台を突破

1966年11月に初代カローラを発売以来、46年9カ月での達成となりました。現在、カローラは日本2拠点を含む世界15拠点において生産され、150以上の国・地域で販売されるなど、多くのお客様にご愛顧をいただいています。



ITS*世界会議東京2013に出展

当社は、10月に開催された第20回ITS世界会議東京2013にて、「次世代都市交通システム」「エネルギーマネジメント」「次世代テレマティクス」などのITSに関する取り組みを紹介しました。交通安全・渋滞解消に向けたITSの活用事例として、高速道路における高度運転支援技術や、信号情報を活用したスムーズな交差点通過支援などのデモンストレーションを行いました。(*ITS:高度道路交通システム)

シリーズ トヨタのルーツ

第5回 トヨタ初の本格的スポーツカー トヨタ2000GT

1963年の第1回日本グランプリレースから始まったモータースポーツ人気を受け、当社は本格的なスポーツカー開発に乗り出しました。少量生産の高級GTカーを開発コンセプトに、ヤマハ発動機(株)と共同で開発にあたり、トヨタ初の

DOHC方式エンジンや四輪ディスクブレーキなどの先進技術を取り入れた同車は、トヨタの企業イメージ向上に大きな貢献を果たすとともに、高性能車を広く一般に普及させる原動力となりました。



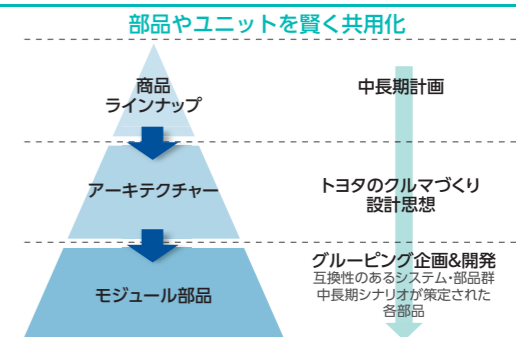
トヨタ2000GT

特集 「もっといいクルマ」づくりへの取り組み

当社は、これまでも「いいクルマ」づくりを進めてきましたが、リーマンショックなど数多くの困難に直面した経験を通して、持続的成長の原動力が「お客様に喜んでいただけるクルマ」にあることを改めて学び、全社を挙げて「もっといいクルマ」づくりに取り組んでいます。具体的なトヨタの新しいクルマづくりをご紹介します。

「TNGA」によるクルマづくり

お客様一人ひとりの期待に応え、「いいクルマ」づくりを追求するために導入したのがTNGAです。TNGAでは中長期の商品ラインナップや導入時期を確定し、品揃えをグルーピング化します。そしてクルマづくりの設計思想に基づき、小型車から大型車までまたいだ共用化を考えることにより、プラットフォームやパワートレインユニットなど基本部分の共用化をさらに拡大します。こうした取り組みにより生まれた開発余力を、お客様の期待を超えるための商品力アップにつなげます。TNGAの取り組みを反映した新型車は、2015年より順次市場に導入していく予定です。



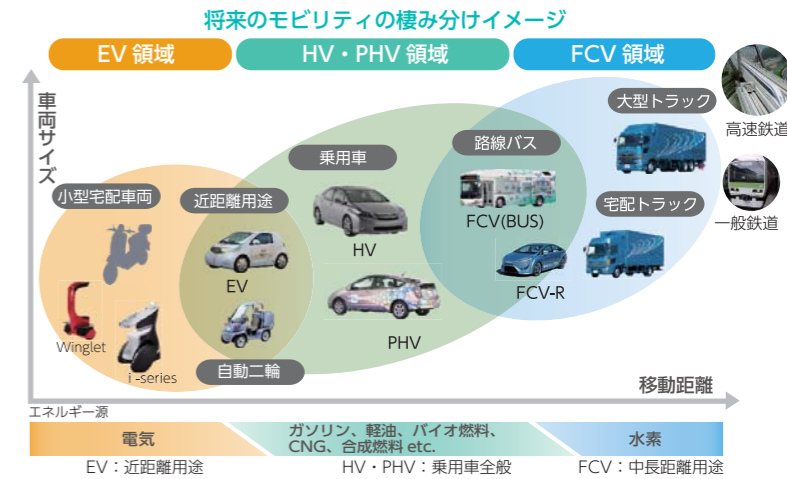
地域のニーズに応じたクルマづくり

自動車事業を4つのビジネスユニットに組織改正し、レクサスブランドを独立させるとともに、トヨタブランドもビジネスモデルが大きく異なる先進国と新興国とに分けることで、現地現物で地域のニーズにマッチした意思決定をより迅速に行うことにしました。新興国での事業展開としては、2004年に販売開始した、グローバル統一モデルを各地域に展開する手法をとった「IMV」をはじめ、各

地域のニーズにきめ細かく対応したクルマづくりを行った「エティオス」、そして新興国専用コンパクトカー「ヴィオス」などがあります。また、海外に設置したR&D(研究開発)拠点が現地ニーズに即したボディ開発や部品の現地調達拡大など、それぞれの地域で競争力のあるクルマづくりに貢献しています。

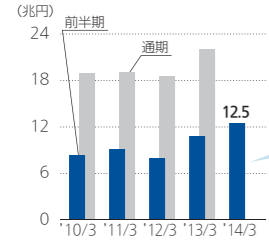
これからの「もっといいクルマ」

当社は、環境への対応を経営の最重要課題の一つと位置づけ、1997年の初代「プリウス」導入以降、HV(ハイブリッド)車の普及に取り組んできました。これからも、当面の普及の中心となるHVをより多くのお客様に選んでいただけるよう、さらなる高性能化やコスト低減、商品ラインナップの拡充に取り組むとともに、HV以外のエコカー開発についても、次世代エコカーの柱と期待するPHV(プラグインハイブリッド車)や、走行中のCO₂排出がゼロでガソリン車同等の航続距離があるFCV(燃料電池車)を中心に、幅広く技術開発に取り組んでいきます。



連結業績の推移

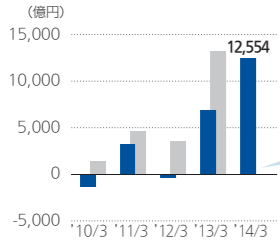
売上高



POINT

前年同期に日本でのエコカー補助金による需要拡大などがあり、連結販売台数は全体では減少しましたが、北米やその他地域での販売が伸びたことや為替が円安で推移したことにより、売上高は増収となりました。

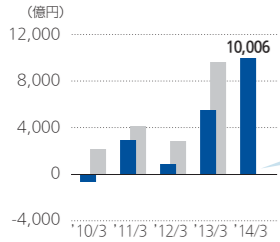
営業損益



POINT

為替が円安で推移した影響に加え、原価改善活動の進捗や販売車種構成の改善などの営業面の努力により、営業利益は前年同期に比べて大幅な増益となりました。

純損益

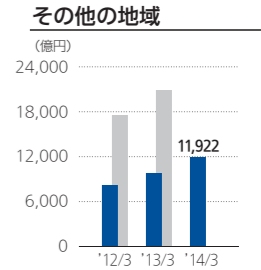
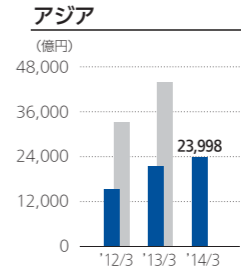
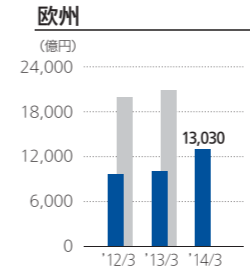
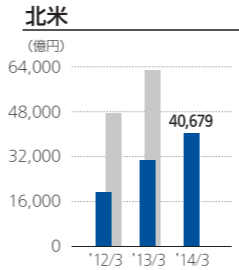
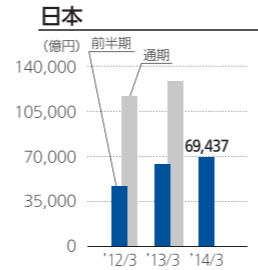


POINT

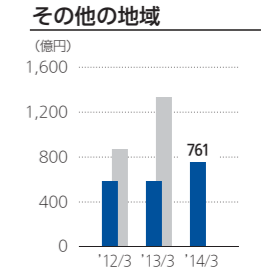
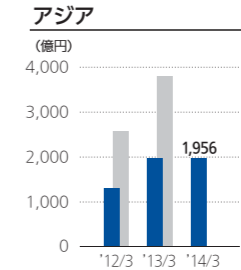
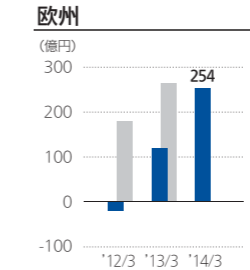
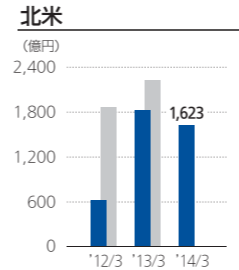
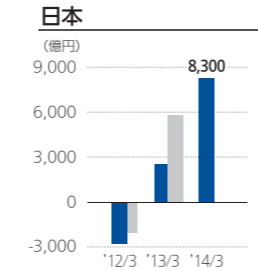
営業損益とともに、国内を中心とする持分法適用会社の業績が好調に推移したことにより、大幅な増益となりました。

所在地別セグメント

一売上高一



一営業損益一



所在地別売上高

すべての地域で、前年同期に比べて増収となりました。

所在地別営業損益

日本では、為替変動の影響や、原価改善活動の進捗などにより、前半期として営業利益は過去最高となりました。また、欧州、アジア、その他の地域でも、増益となりました。

連結貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

	'13 / 9末	'13 / 3末
資産合計	38,246,709	35,483,317
負債合計	24,231,660	22,710,461
非支配持分	644,993	624,821
資本合計	13,370,056	12,148,035

連結損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

	'13 / 4-9	'12 / 4-9
売上高	12,537,485	10,908,354
営業損益	1,255,475	693,750
税金等調整前純損益	1,343,525	794,537
純損益	1,000,623	548,269

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:百万円)

	'13 / 4-9	'12 / 4-9
現金及び現金同等物期首残高	1,718,297	1,679,200
営業活動	1,967,088	1,239,547
投資活動	△2,546,992	△1,361,118
財務活動	574,508	168,371
為替変動の影響	30,402	△60,578
現金及び現金同等物第2四半期末残高	1,743,303	1,665,422

単独損益計算書 (要旨)

(単位:億円)

	'13 / 4-9	'12 / 4-9
売上高	54,096	48,792
営業損益	6,468	677
経常損益	11,112	4,055
純損益	8,556	3,168

株式状況 (2013年9月30日現在)

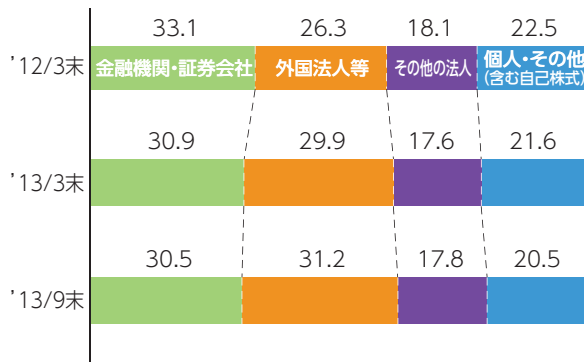
株主数 590,746名

発行済株式総数 3,447,997,492株

大株主(上位10名) (千株)

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	323,491
株式会社豊田自動織機	223,515
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	183,141
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	131,675
日本生命保険相互会社	124,641
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリ バンク フォー デポジタリ レシート ホルダーズ	78,653
資産管理サービス信託銀行株式会社	72,579
三井住友海上火災保険株式会社	66,063
株式会社デンソー	62,603
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	59,900

所有者別分布状況(%)



(注) 上記のほか、当社が所有している自己株式279,014千株があります。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

配当金支払株主
確定日 期末配当:3月31日
中間配当:9月30日

上場証券取引所 (国内)東京・名古屋・福岡・札幌
(海外)ニューヨーク・ロンドン

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

(同連絡先) (〒137-8081)
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話(0120)232-711(通話料無料)

表紙コンセプト

道標(みちしるべ)は、トヨタが目指す方向である「もっといいクルマ」づくりを指し示します。道標が示す青空に広がる、株主様、お客様、地域の皆様とトヨタで働く一人ひとりの笑顔は、私たちの企業活動を、皆様の笑顔、そして明るい未来につなげる思いを表現しております。なお、前方のクルマは、右から「SAI」「ハリヤー」「マジエスタ」です。

トヨタ自動車株式会社

<http://www.toyota.co.jp>

